

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,325	流動負債	26,761
現金及び預金	37,354	預り金	474
有価証券	700	未払収益分配・償還金	266
前払費用	770	未払手数料	8,878
未収入金	25	その他未払金	819
未収委託者報酬	24,418	未払費用	10,352
未収収益	1,005	未払消費税等	1,211
金銭の信託	1,650	未払法人税等	3,187
その他	398	賞与引当金	1,308
固定資産	25,166	役員賞与引当金	259
有形固定資産	5,184	その他	1
建物	2,762	固定負債	3,398
器具備品	1,045	退職給付引当金	1,654
土地	628	役員退職慰労引当金	25
建設仮勘定	747	時効後支払損引当金	244
無形固定資産	5,456	資産除去債務	1,444
ソフトウェア	4,452	その他	29
ソフトウェア仮勘定	1,003	負債合計	30,159
投資その他の資産	14,526	(純資産の部)	
投資有価証券	10,302	株主資本	59,921
関係会社株式	159	資本金	2,000
投資不動産	1,712	資本剰余金	44,732
長期差入保証金	690	資本準備金	3,572
繰延税金資産	1,640	その他資本剰余金	41,160
その他	45	利益剰余金	13,189
貸倒引当金	△23	利益準備金	342
		その他利益剰余金	12,846
		繰越利益剰余金	12,846
		評価・換算差額等	1,410
		その他有価証券評価差額金	1,410
		純資産合計	61,332
資産合計	91,491	負債・純資産合計	91,491

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	
委託者報酬	114,618
投資顧問料	3,645
その他営業収益	2
	118,266
営業費用	
一般管理費	84,071
営業利益	16,765
	17,429
営業外収益	
受取配当金	107
受取利息	12
投資有価証券償還益	29
収益分配金等時効完成分	4
受取賃貸料	214
その他	22
	390
営業外費用	
投資有価証券償還損	7
時効後支払損引当金繰入	15
事務過誤費	7
賃貸関連費用	188
その他	9
	227
経常利益	17,592
特別利益	
投資有価証券売却益	739
特別損失	
投資有価証券売却損	138
固定資産除却損	18
固定資産売却損	6
減損損失	1,306
事業譲渡関連損失	491
	1,961
税引前当期純利益	16,371
法人税、住民税及び事業税	5,356
法人税等調整額	△344
当期純利益	11,359

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剩余金			利益剩余金						
	資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金	別途積立金	繰越利益剩余金			
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732	342	6,998	40,236	47,577	94,310	
当期変動額										
剩余金の配当							△45,747	△45,747	△45,747	
当期純利益							11,359	11,359	11,359	
別途積立金の取崩						△6,998	6,998	—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,998	△27,390	△34,388	△34,388	
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732	342	—	12,846	13,189	59,921	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剩余金の配当			△45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△527	△527
当期変動額合計	△527	△527	△34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

市場価格のない株式等

投資事業有限責任組合等への出資
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

それ以外の無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	682百万円
器具備品	2,168百万円
投資不動産	288百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	73百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	48百万円
営業費用及び一般管理費	669百万円

営業取引以外の取引による取引高

法人税、住民税及び事業税	42百万円
--------------	-------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	45,747百万円
② 1株当たり配当額	216,218円
③ 基準日	2024年3月31日
④ 効力発生日	2024年6月27日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

2025年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	6,770 百万円
② 1株当たり配当額	31,998 円
③ 基準日	2025 年 3 月 31 日
④ 効力発生日	2025 年 6 月 27 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	521百万円
役員退職慰労引当金	8百万円
未払事業税	173百万円
賞与引当金	400百万円
役員賞与引当金	48百万円
減損損失	392百万円
減価償却超過額	291百万円
投資有価証券評価損	28百万円
資産除去債務	52百万円
時効後支払損引当金	77百万円
その他の	<u>296百万円</u>
繰延税金資産小計	2,290百万円
評価性引当額	<u>二百万円</u>
繰延税金資産合計	2,290百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	648百万円
その他の	<u>1百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>649百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,640百万円</u>

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が 2025 年 3 月 31 日に公布され、2026 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.62%、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62% から 31.52% に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 23 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 17 百万円、法人税等調整額が 41 百万円減少しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません((注3)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	37,354	37,352	△1
② 有価証券	700	700	-
③ 金銭の信託	1,650	1,650	-
④ 投資有価証券	10,099	10,099	-

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金(定期預金)(貸借対照表計上額1,000百万円)の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。他の現金及び預金(貸借対照表計上額36,354百万円)については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額159百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額202百万円)は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	—	998	—	998
有価証券	—	700	—	700
金銭の信託	—	1,650	—	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	—	10,099
資産計	2,601	10,847	—	13,448

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ^(注2)	科目	期末残高 ^(注2)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	被所有 直接 100.0%	グループ通算 制度 経営管理 役員の兼任	グループ通算 制度に伴う 通算税効果額 ^(注1) 経営管理手 数料	42百万円 508百万円	その他 未払金	43百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく法人税の通算税効果額であります。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,310百万円	未払手数料	952百万円
				投資の助言	投資助言料(注2)	451百万円	未払費用
			役員の兼任				
親会社の子会社	㈱三菱UFJ銀行	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,747百万円	未払手数料	1,115百万円
			取引銀行	コーパル預金の預入	1,000百万円	現金及び預金	1,000百万円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	8,404百万円	未払手数料	1,572百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 289,876円 37 銭
 (2) 1株当たり当期純利益 53,688円 15 銭

9. 収益認識に関する注記

- (1) 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項
 重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	一百万円
時の経過による調整額	15百万円
期末残高	1,444百万円

(2) 減損損失に関する注記

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区 (本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

11. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上